

3 級 損 害 保 険 登 録 鑑 定 人

保険・一般常識 試験問題用紙

(2025年7月)

注 意 事 項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないでください。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認してください。解答用紙がない場合は直ちに申し出てください。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入してください。
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークしてください。記入漏れや間違った内容を記入・マークすると採点ができませんので、解答した内容はすべて無効（得点なし）となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出してください。問題用紙は持ち帰って結構です。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
5. 解答は、解答用紙の該当する問題の解答欄をぬりつぶしてください。
6. 1つの問題に指定数を超えるマークをつけた場合、その問題は0点となります。
7. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用してください。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外（万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等）は使用不可です。
8. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消してください。消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります。修正液等、プラスチック製消しゴム以外は使用不可です。
9. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないでください。
10. カンニング等の不正行為があったと認められた場合は、当該試験は不合格とし、原則としてその場で試験の中止と退室を指示され、それ以降の受験はできなくなります。
11. トイレや急な体調不良等を含め、一旦退席された場合の再入室はできませんので、ご注意ください。
12. 試験時間は正味50分です。
13. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
14. 試験時間中の私語は禁止します。
15. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまってください。
16. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいてください。
17. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いてください。
18. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出てください。

マークシート方式による正誤式または選択式の問題です。解答は解答用紙の該当するマークを塗りつぶしてください。

【問題 1】

次の 1～8 の記述は、火災保険の「物件の種類と判定」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 住宅に付属する門、塀、垣等は、一般物件となる。
2. 工場物件（一般建物）の建物の構造級別の判定において、耐火被覆鉄骨造建物は 2 級に該当する。
3. 住宅物件（一般建物）の構造級別において、れんが造建物の共同住宅は T 構造と判定される。
4. 工場物件において、一つの建物が構造級別を異にする 2 以上の部分からなる物件を判定する場合、そのうち最も高い基本保険料率の構造級別をもってその建物全体の級別とする。
5. 倉庫敷地内にある事務所は、倉庫物件となる。
6. 併存住宅の規定に合致しない共同住宅は、1 戸室でも店舗があれば、建物全体が一般物件である。
7. 物件の判定において、工場敷地内にあっても、工場の囲い（塀、垣、柵等）の外に所在し、かつ、その囲いから 10m 以上の距離にある倉庫は、倉庫物件となる。
8. 工場物件（一般建物以外）における野積みの動産（車両積載貨物を含む）の構造級別は、1 級である。

【問題2】

Aさんは、店舗専用建物に保険金額4,000万円の店舗総合保険契約を締結していましたが、この建物から火災が発生し、同建物に2,500万円の損害を被るとともに、この火災の延焼により、隣家3世帯の住宅建物5棟のそれぞれ一部を焼失させてしまいました。

また、残存物の取片づけのために300万円を支出することになりました。

この場合に支払われる次の1～3の保険金について、下の選択肢から最も適切な金額をそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

なお、火災発生時のこの建物の保険価額は4,500万円とします。また、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合には、千円の位を四捨五入して万円単位で答えてください。

1. 支払われる損害保険金は、いくらになりますか。
2. 支払われる残存物取片づけ費用保険金は、いくらになりますか。
3. 支払われる失火見舞費用保険金は、いくらになりますか。

《選択肢》

ア. 0万円	イ. 50万円	ウ. 60万円	エ. 100万円
オ. 120万円	カ. 125万円	キ. 150万円	ク. 175万円
ケ. 200万円	コ. 250万円	サ. 875万円	シ. 1,400万円
ス. 1,750万円	セ. 2,000万円	ソ. 2,500万円	タ. 3,000万円

【問題3】

次の1～4の記述は、住宅総合保険について述べたものです。()内のアとイのうち、最も適切なものをそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

1. この保険では、水道管または水管の凍結による破裂によって保険の対象である建物に損害が生じた場合、その損害は損害保険金の支払いの対象と（ア．なる イ．ならない）。
2. この保険において、家財を保険の対象とした場合で、保険証券記載の建物内における通貨の盗難によって損害が生じたときは、損害保険金として、1事故、1敷地内につき、（ア．20 イ．50）万円を限度に損害保険金が支払われる。
3. この保険において、失火見舞費用保険金は（ア．見舞先の被災世帯に直接 イ．被保険者に対して）支払われる。
4. この保険において、保険会社の保険責任は、特段、保険証券に時刻の明記がない限り、保険期間初日の（ア．正午 イ．午後4時）に始まり、末日の同時刻に終わる。

【問題4】

次の1～4の記述は、「地震保険に関する法律」に基づく地震保険について述べたものです。()内のアとイのうち、最も適切なものをそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

1. この保険において、生活用動産の保険金額の限度額は、(ア. 500 イ. 1,000) 万円である。
2. この保険における生活用動産とは、生活の用に供する家具、衣服その他の生活に必要な動産をいい、建物に収容されている物に (ア. 限る イ. 限らない)。
3. この保険において、(ア. 総排気量が 100cc の原動機付自転車 イ. 1 個の価額が 50 万円の貴金属) は保険の対象に含まれる。
4. この保険では、保険期間中に保険会社から追加保険料を請求された場合、保険契約者がその支払いを行う前に生じた事故による損害に対して、保険金は (ア. 支払われる イ. 支払われない)。

【問題5】

Bさんは、自分の住居専用建物と同建物内収容の生活用動産（家財）を保険の対象として、住宅総合保険契約に「地震保険に関する法律」に基づく地震保険契約を付帯して締結していたところ、地震による火災でこの建物および生活用動産（家財）が損害を被りました。保険契約の内容および損害割合は次のとおりです。

この場合に支払われる次の1～3の保険金について、下の選択肢から最も適切な金額をそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

なお、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合には、千円の位を四捨五入して万円単位で答えてください。

〔保険契約の内容〕

	住宅総合保険		地震保険	
	建 物	生活用動産（家財）	建 物	生活用動産（家財）
保険金額	4,200 万円	1,600 万円	1,800 万円	800 万円

（注）地震発生時のこの建物および生活用動産（家財）の保険価額は、いずれも主契約である住宅総合保険契約の保険金額と同額とします。

〔損害の状況〕

	建 物	生活用動産（家財）
損害割合	35%	70%

（注）建物の焼失床面積は考慮不要とし、建物の損害割合は、地震に起因した火災による地震保険における主要構造部の損害割合とします。

1. 地震保険から建物の損害に対して支払われる保険金は、いくらになりますか。
2. 地震保険から生活用動産（家財）の損害に対して支払われる保険金は、いくらになりますか。
3. 主契約である住宅総合保険から建物および生活用動産（家財）の損害に対して支払われる地震火災費用保険金は、合計でいくらになりますか。

《選択肢》

ア. 40 万円	イ. 90 万円	ウ. 105 万円	エ. 290 万円
オ. 300 万円	カ. 360 万円	キ. 480 万円	ク. 540 万円
ケ. 630 万円	コ. 840 万円	サ. 900 万円	シ. 1,050 万円
ス. 1,080 万円	セ. 1,600 万円	ソ. 1,800 万円	タ. 2,100 万円

【問題6】

次の1～4の記述は、「損害保険の保険金支払に関するガイドライン」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ教えてください。

1. 損害保険会社は、保険金を支払わない事由に該当するか否か、慎重な判断を要する事案について、保険金支払担当部門の判断に加え、弁護士・医師・鑑定人等の専門家の見解を確認する等、公平・公正な対応を行う。
2. 損害保険会社は、事故発生時の初期対応として、事故受付時に確認済みの情報に加え、契約者等から事故等に関する追加の情報を確認し、契約者等に対し、支払対象となる可能性のある主たる保険金およびこれに付随する特約・費用保険金の内容を説明する必要があるが、保険金の支払いができない可能性がある場合は、その旨を説明する必要はない。
3. 損害保険会社は、契約者等および被害者に対し、最終の保険金をお支払いした段階で保険金支払手続完了の連絡を行わなくてよい。
4. 損害保険会社は、契約者の傷害・疾病の程度・内容等に関する主治医の見解を確認する場合、契約者の同意を書面で確認し、医療機関に対して当該同意書を提示しなければならない。

【問題 7】

次の 1～6 の記述は、新種保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 機械保険において、工場製作または組立作業の欠陥により、機械設備・装置に不測かつ突発的な事故（火災等を除く）により物的損害が生じた場合、その損害は保険金支払いの対象とはならない。
2. 組立保険において、建物内外装工事は、この保険の対象となる主な工事に含まれる。
3. 土木工事保険において、工事用材料および工事用仮設材は、保険の対象となる。
4. 動産総合保険において、工芸品など一組または一対のものからなっている保険の対象が損害を被り、その修繕費が保険価額を超過しない場合でも、その損害が保険の対象全体の価値に及ぼす影響を考慮して、一組または一対の全損とみなす。
5. 建設工事保険において、工事現場における現場事務所、宿舍、倉庫その他の工事用仮設建物およびこれらに収容されている什器・備品（家具、衣類、寝具、事務用具および非常用具にかぎる）は保険の対象に含まれる。
6. 賠償責任保険の「生産物特別約款」において、欠陥のある製品自体の修理費用、取壊費用、回収費用および不完全な仕事の補修費用は保険金支払いの対象となる。

【問題 8】

次の 1～4 の記述は、「自動車保険の対物賠償保険」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. この保険では、第三者が被保険自動車を使用することを記名被保険者が知りながら反対の明示をしなかった場合、記名被保険者の直接の承諾があったものとして、当該第三者は許諾被保険者として取り扱われる。
2. 被保険者が対物事故により、損害賠償の請求を受けた場合、保険会社は、被保険者に対して支払責任を負う限度において、保険会社の費用により、被保険者の同意を得て、被保険者のために、折衝、示談または調停もしくは訴訟の手続き（弁護士を選任を含む）を行う。
3. この保険において、記名被保険者の重大な過失による対物事故で記名被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害は、保険金の支払い対象とならない。
4. この保険において、保険会社が被保険者のために援助または解決に当たる場合には、保険会社が保険金額を限度として、仮処分命令に基づく仮払金を無利息で被保険者に貸し付け、また、仮差押えを免れるための供託金もしくは上訴の場合の仮執行を免れるための供託金を保険会社の名において供託し、または供託金に付されると同率の利息で被保険者に貸し付ける。

【問題9】

次の1～4の記述は、保険価額の評価について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 損害保険契約は、被保険物件の原状回復が目的であることから、評価にあたっては継続使用財、交換財に関係なく、時価額が保険価額となる。
2. 営業用什器・備品は、いずれも短期的な消費財であるため、通常、個々の減価率は同率となる。
3. 機械の評価にあたり、特に注意する事項としては「機械の標準市場価格」、「使用および保守条件等による価格差」の2点である。
4. 耐火構造の病院、ホテル、劇場等の特殊建築物では、付帯設備費割合が総工事費に対して相当の割合に達するものがあることから、評価に際しては坪単価で計算する。

【問題 10】

次の1～8の記述は、損害保険契約に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 保険法では、損害保険契約の締結時に保険価額が約定されている場合で、約定保険価額が保険価額を著しく超えるときは、てん補損害額は約定保険価額により算定すると規定されている。
2. 保険法では、保険者と保険契約者または被保険者との信頼関係が損なわれ、保険契約の継続を困難とする重大事由が生じた場合、保険者は保険契約を解除できると規定されている。
3. 損害保険契約の目的（被保険利益）は、確定できる利益である必要があるが、その利益自体が保険期間中に確定し得るものであれば、保険契約時に確定していなくてもよい。
4. 損害保険契約の締結後に危険増加が生じた場合、危険増加が引受範囲内であっても、危険増加にかかる告知事項の内容に変更が生じ、保険契約者または被保険者がその旨を軽過失によって遅滞なく通知しなかったときには、保険者は当該損害保険契約を解除することができる。
5. 保険法では、一部保険のとき、保険の目的物の全部が滅失し、保険者が保険給付を行った場合、保険者は当該保険給付の額の保険価額（約定保険価額があるときは、当該約定保険価額）に対する割合に応じて、当該保険の目的物に関して被保険者が有する所有権その他の物権について被保険者に代位する。
6. 損害保険契約は、偶然な出来事の発生・不発生に保険者の保険金給付義務が左右される。このような法的性質を射倖契約性という。
7. 保険法では、企業・個人事業主等の事業活動に伴う危険を補償する損害保険契約に片面的強行規定が適用される。
8. 損害保険契約の締結後に保険価額が著しく減少した場合、保険契約者は、将来に向かって保険金額およびそれに対応する保険料の減額を請求することができるが、約定保険価額については、減少後の保険価額に至るまでの減額およびそれに対応する保険料の減額を請求することはできない。

【問題 11】

次の 1～4 の記述は、損害賠償に関する法律知識について述べたものです。□ に当てはまる最も適切なものを下の選択肢からそれぞれ 1 つずつ選び、その記号を答えてください。

1. 民法第 709 条では、「□ 1 □」によって、他人の権利または法律上保護される利益を侵害した者（加害者）は、これによって生じた損害を賠償しなければならない」と定めている。

《選択肢》

ア. 故意および過失 イ. 故意または重大な過失 ウ. 故意または過失

2. 製造物責任法では、被害者保護のために「欠陥責任」が採用されているので、被害者は □ 2 □ を立証する必要はない。

《選択肢》

ア. 製造業者等の過失 イ. 損害の発生 ウ. 当該製品の欠陥

3. 不法行為の加害者が負う損害賠償債務は、□ 3 □ だが、被害者保護の観点から、判例によると、この「賠償債務は、損害発生と同時に、なんらの催告を要することなく履行遅滞に陥る」とされている。

《選択肢》

ア. 確定期限のある債務
イ. 期限の定めのない債務
ウ. 不確定期限付きの債務

4. 債務の不履行またはこれによる損害の発生若しくは拡大に関して、債権者にも過失があった場合には、□ 4 □。

《選択肢》

ア. 債務者の損害賠償額が軽減されるだけで、事例（事情）によって賠償責任そのものが否定されることはない。
イ. 債務者の損害賠償額は軽減されないが、事例（事情）によっては賠償責任そのものが否定されることがある。
ウ. 債務者の損害賠償額が軽減されるだけでなく、事例（事情）によっては賠償責任そのものが否定されることもある。

【問題 12】

次の1～4の記述は、個人情報保護法について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. この法律において、個人情報取扱事業者は、いかなる場合もあらかじめ本人の同意を得ないで特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱ってはならない。
2. 個人情報取扱事業者は、個人情報を取得した場合で、個人情報取扱事業者の権利または正当な利益を害するおそれがあるときにはその利用目的を本人に通知または公表する必要はない。
3. 仮名加工情報取扱事業者は、仮名加工情報を取り扱うに当たり、当該仮名加工情報の作成に用いられた個人情報にかかる本人を識別するために、当該仮名加工情報を他の情報と照合してはならない。
4. この法律では、利用目的の達成に必要な範囲内で個人データの取扱いの全部もしくは一部を委託する場合において、当該個人データの提供を受ける者は第三者に該当する。

【問題 13】

次の 1～4 の記述は、リスクマネジメントについて述べたものです。() 内のアとイのうち、最も適切なものをそれぞれ 1 つずつ選び、その記号を答えてください。

1. リスクを分散すると、損害（事故）の発生頻度は（ア．増加 イ．低減）し、損害の規模が軽減される。
2. リスクの（ア．回避 イ．移転）は、リスク・ファイナンスの手法の一つである。
3. （ア．道路交通法 イ．労働安全衛生法）において、乗車定員を問わず自家用自動車を 20 台以上使用している事業所は、安全運転管理者のほかに、20 台につき 1 名の基準で副安全運転管理者を選任しなければならないと規定している。
4. 情報セキュリティのリスクマネジメントに関するリスクアセスメントにおいて、ハードウェアの保守管理が不十分な場合には、「情報の（ア．完全性 イ．可用性）」が損なわれやすい状態にある。

【問題 14】

次の 1～4 の取引について、下の勘定科目・金額を用いて仕訳を行い、勘定科目・金額は下の選択肢から最も適切なものをそれぞれ 1 つずつ選び、その記号を答えてください。

なお、勘定科目・金額の選択肢は、必要に応じて何度使用しても構いません。

1. 当月分の家賃¥200,000 を借主が振出した小切手で受け取った。
2. 液晶テレビ(仕入価格¥250,000)を¥300,000 でC商店に売り渡し、代金は同店振り出しの小切手で受け取った。
3. D商店からコピー機¥1,500,000 とコピー用紙¥2,500 を買い入れ、代金は小切手を振り出して支払った。
4. E商店から販売目的でパソコン2台@¥100,000 を仕入れ、代金は翌月に支払うこととした。

《勘定科目 選択肢》

ア. 消耗品費	イ. 売掛金	ウ. 当座預金	エ. 支払利息
オ. 商品	カ. 買掛金	キ. 貸付金	ク. 受取家賃
ケ. 通信費	コ. 備品	サ. 資本金	シ. 現金
ス. 水道光熱費	セ. 借入金	ソ. 商品売買益	タ. 支払家賃

《金額 選択肢》

a. 1,500 円	b. 2,500 円	c. 5,000 円	d. 10,000 円
e. 50,000 円	f. 100,000 円	g. 150,000 円	h. 200,000 円
i. 250,000 円	j. 300,000 円	k. 500,000 円	l. 1,080,000 円
m. 1,200,000 円	n. 1,500,000 円	o. 1,502,500 円	p. 1,620,000 円

<MEMO>